

<問題Ⅱ 正解と解説>

問題 1：正解は a

登録更新講習の有効期限は 4 年間。

問題 2：正解は b

4 年間で 200 単位以上。

問題 3：正解は b

業務上知り得た秘密を他に漏らしてはいけない。

問題 4：正解は c

- a：× プロポーザル方式では地域要件を設定しない。(地域精通度は必要に応じ技術者評価の指標とする)
- b：× 他地方整備局等の表彰も同等に評価される。
- d：× 総合評価落札方式では業務価格も活用される。

問題 5：正解は c

設計図書を変更したため業務委託料が 2/3 以上減少したときには受注者は契約を解除できる。

問題 6：正解は d

管理技術者の範疇になる。

問題 7：正解は b

電子成果品作成費は直接経費に含まれる。

問題 8：正解は c

再委託はできない。

問題 9：正解は a

「受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない」とある。

問題 10：正解は d

結果の評価は成果品の品質である。

問題 11：正解は d

「維持管理の効率化」はない。

問題 12：正解は b

価格のみを理由として妨げられることのないように配慮されなければならない。

問題 13：正解は c

5つの観点は、①暮らしを支える生活サービス提供機能の維持・向上、②競争力の確保に向けた新たな付加価値・イノベーションの創出、③担い手不足の解消に資する生産性向上・働き方改革の促進、④災害の激甚化・頻発化に対応する防災・減災対策の高度化、⑤脱炭素社会の実現に向けたエネルギー利用の効率化

問題 14：正解は d

社会資本整備を取り巻く状況と建設産業の課題として取り上げられているのは①) 生産年齢人口の減少や高齢化、②災害の激甚化・頻発化、③インフラの老朽化、④DXの本格化。

問題 15：正解は c

あげられているのは①施工のオートメーション化、②データ連系のオートメーション化、③施工管理のオートメーション化の3つ

問題 16：正解は c

「特段の条件を求めずに」→「ICT活用等を要件に」

問題 17：正解は d

デジタル化をやみくもに推進するのではなく、直面する課題を明確にした上で、デジタル化の特性を踏まえつつ取り組んでいくことが必要である。

問題 18：正解は a

経済中心のまちづくり → 人間中心のまちづくり

問題 19：正解は b

解説するまでもないが、産業財産権は「特実意商」と覚えるとよい。

問題 20：正解は d

「適切に批評あるいは反論を行う」→「表明、批評、あるいは主張を行わない」